

平成 30 年度協働事業実績

＜目次＞

グリーン水素シティ事業対策室	—
防災・防犯推進室	1 ページ
政策推進部	1 ページ
総 務 部	—
健康福祉部	2 ～ 4 ページ
都市整備部	4 ページ
市民生活部	5 ～ 7 ページ
出 納 室	—
議会事務局	7 ページ
総合行政委員会事務局	7 ページ
教 育 部	7 ～ 10 ページ
こども政策部	10 ページ
消防本部・消防署	11 ページ
上下水道部	11 ページ

＜事業数＞

部（室・局）別	新規	継続	合計
グリーン水素シティ事業対策室	0 事業	0 事業	0 事業
防災・防犯推進室	0 事業	7 事業	7 事業
政策推進部	2 事業	4 事業	6 事業
総 務 部	0 事業	0 事業	0 事業
健康福祉部	1 事業	34 事業	35 事業
都市整備部	1 事業	8 事業	9 事業
市民生活部	2 事業	35 事業	37 事業
出 納 室	0 事業	0 事業	0 事業
議会事務局	0 事業	2 事業	2 事業
総合行政委員会事務局	0 事業	1 事業	1 事業
教 育 部	0 事業	38 事業	38 事業
こども政策部	2 事業	10 事業	12 事業
消防本部・消防署	0 事業	6 事業	6 事業
上下水道部	0 事業	2 事業	2 事業
合 計	8 事業	147 事業	155 事業

事業費決算	266,097,687 円
うち補助金	81,839,736 円

協働形態別		公募・非公募別	
協働形態	事業数	公募	52 事業
① 政策提言・企画立案過程	14 事業	一部公募	8 事業
② 委託契約	15 事業	非公募	95 事業
③ 補助金交付等	29 事業	未定	0 事業
④ 共催	11 事業	合 計	155 事業
⑤ 事業協力	60 事業		
⑥ 実行委員会・協議会	5 事業		
⑦ 後援	3 事業		
⑧ 情報提供・情報交換	9 事業		
⑨ その他	9 事業		
協働事業数 累計	155 事業		

平成30年度の協働事業実績

防災・防犯推進室

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
1	平成25年度	平成25年度	青色防犯パトロール車の貸出し	非公募	386	296,333	0	地域の防犯活動を推進するため、青色回転灯を装着している防犯パトロール車両を貸出しする。	青色回転灯を使用した自主防犯パトロール活動団体の委嘱状を市長から受けた団体	貸出車でのパトロールにより、地域の防犯活動の強化	青色防犯パトロール車の貸出し					⑤事業協力		
2	平成24年度	平成24年度	街頭防犯カメラ設置事業補助金	公募	2,500	2,386,000	2,386,000	地域の防犯活動を支援するため、自主的に街頭防犯カメラを設置する自治会等及び事業者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、街頭犯罪などを未然に防止し、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	地域の団体（自治会等）	街頭防犯カメラの設置により、地域の防犯活動の強化	補助金の交付					③補助金交付等		
3	平成19年度	平成19年度	地域防犯ステーション活動支援事業（各小学校内）	非公募	1,047	959,101	959,101	学校と地域の安全を守ることを目的に、小学校内に設置した地域防犯ステーションを活動拠点とする、各小学校区防犯ステーション運営団体の活動を支援する。	小学校区防犯ステーション運営団体	自主的な運営	防災・防犯推進室：補助金の交付、情報提供。 教育委員会・学校：拠点の提供、運営協力。	教育総務G、学校教育G、社会教育・スポーツ振興G				③補助金交付等		
4	平成17年度	平成17年度	地域防犯ステーション事業（金剛駅西口）	非公募	3,244	3,240,000	0	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域を中心とした安全・安心のまちづくりを進めるため、防犯ステーションを運営する。	市民ボランティア団体	事業の円滑な運営	電気・水道・下水道料金、委託料の支払い、金剛駅西口地域防犯ステーション運営にかかる各種調整					②委託契約		
5	平成22年度	平成23年度	避難行動要支援者支援事業	非公募	875	615,600	0	避難行動要支援者支援プランに基づき、名簿への登録を促進するとともに、地域の関係団体と情報を共有し、避難行動要支援者の支援体制を構築する。	民生委員・児童委員、自治会、住宅会、自主防災組織等	要支援者の名簿登録への協力、要支援者への支援体制を整える。	支援班を設置し、要支援者名簿の管理及び関係団体と連携し、要支援者の支援体制を整える。	健康福祉部	名簿提供・活用の促進			⑤事業協力		
6	平成8年度	平成17年度	防災訓練事業	非公募	1,224	1,051,230	0	住民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、市民参加・体験型訓練を中心とした総合防災訓練を実施する。また、災害時に地域の特性に応じたより実情に即した行動がとれるよう、小学校区を単位とした避難所開設訓練や、円卓会議と共催し避難所体験訓練を実施する。	自治会等（自主防災組織）、円卓会議	組織内で調整を行い、市と共同して訓練に当たる。	訓練開催に当たっての各種調整を行う。	全グループ（職員の参加）※総合防災訓練のみ	効果的な訓練内容の充実			⑤事業協力		
7	平成16年度	平成16年度	自主防災組織育成事業	非公募	5,799	3,983,822	2,105,000	自主防災活動に必要な資機材の整備及び防災活動に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちで守る」という（地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された）自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	自主防災組織	組織の結成に向けた啓発、結成後は各種啓発や訓練等を行い、組織として活動していく。	組織の結成に向けた啓発、結成後の補助金交付などの支援まで、事務局としてサポートしていく。	消防本部	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進			③補助金交付等		

政策推進部 秘書グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
8	昭和51年度	平成16年度	功労者・善行者表彰事業	非公募	1,512	1,095,471	0	市政や公益に功績のあった人を表彰し、市の健全な発展を促進する。	市民	表彰式典への参加	表彰式の開催	全グループ			11月3日	⑨その他		

政策推進部 企画グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
9	平成30年度	平成30年度	【新規】第五次大阪狭山市総合計画策定事業	公募	4,000	3,456,000	0	第四次総合計画の目標年次が令和2年度であることから、現計画の実績と課題を分析するとともに、今後の社会情勢にも柔軟に対応できる新しいまちづくりの指針として、次期計画である第五次総合計画を策定するもの。	市民・市民活動団体	まちづくりについて、意見等を述べる。	・出された意見の集約 ・意見を踏まえた計画の策定	全グループ			7月27日 8月19日 9月26日 11月4日 11月14日 12月16日 1月23日 2月18日	①政策提言・企画立案過程	6月1日～ 6月15日	各中学校区4人程度
10	平成30年度	平成30年度	【新規】狭山ニュータウン地区活性化指針策定事業	一部公募	5,107	4,357,950	0	市民・学識経験者等より狭山ニュータウン地区活性化指針の策定について、意見や提案等をいただく。	市民・学識経験者	狭山ニュータウン地区活性化指針の策定について、意見や提案等を述べる。	狭山ニュータウン地区活性化指針策定委員会の開催	全グループ			6月5日 7月31日 9月19日 11月13日 12月17日	①政策提言・企画立案過程	4月2日～ 4月20日	3人程度
11	平成18年度	平成18年度	行財政改革推進事業	非公募	70	56,000	0	市民・学識経験者により第四次総合計画及び総合戦略による取組みの進捗状況について、評価や意見をいただく。	市民・学識経験者	第四次総合計画及び総合戦略による取組みの進捗状況について、評価、意見を述べる。	行政評価委員会の開催	全グループ			10月19日	①政策提言・企画立案過程		

政策推進部 広報・魅力発信グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
12	平成17年度	平成17年度	声の広報編集・録音業務	非公募	168	168,000	0	視覚障がい者を対象に発行している声の広報を市民団体・グループが市民の視点で編集・録音作業を行う。	市民全体	掲載記事の選定、円滑な録音	必要な物品（CD-Rなど）、録音作業の補助				通年	②委託契約		
13	平成17年度	平成17年度	広報写真等撮影・取材業務	非公募	51	3,600	0	まちの話題・行事、市民の諸活動について市民団体・グループが市民の視点で撮影・取材を行う。（広報誌タウントピックス、大阪狭山市Youtubeチャンネル）	市民団体	写真撮影、記事の作成 動画撮影、編集	撮影機材の貸し出し				随時	②委託契約		

平成30年度の協働事業実績

健康福祉部 福祉グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
14	平成18年度	平成18年度	地域福祉計画推進事業	非公募	275	114,740	0	地域福祉のあり方や施策の方向性を定めた「地域福祉計画」を策定・推進し、地域福祉の向上を図る。	市民・NPO等	団体等は協議会に参画し、意見を述べ、政策提言・進捗評価をする。	市は計画を推進し、進捗状況を団体の参加する「計画推進協議会」に報告し、評価を受ける。	健康福祉部ほか	高齢者、障がい者、ひとり親家庭などさまざまな要援護者すべてを対象にしたセーフティネット構築の具体化が課題。	地域福祉活動計画と一体的に推進する。	通年	①政策提言・企画立案過程		
15	平成18年度	平成18年度	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	非公募	16,374	13,213,949	0	コミュニティソーシャルワーカーが高齢者や障がい者、ひとり親家庭などさまざまな課題をもつ人の福祉に関する相談に応じ、必要なサービスや制度が利用できるよう、関係窓口につながる個別支援を行うため、社会福祉法人等に事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、事業を実施する。	事業を団体に委託する。	高齢介護、生活援護ほか	地域住民のコミュニティソーシャルワーカーの利用の拡大が課題。	広報等による事業の周知及び関係機関と連携して要支援者の発見	通年	②委託契約		
16	平成18年度	平成18年度	地域活動支援センター事業	非公募	33,904	33,858,506	0	障害者自立支援法に基づく事業として精神障がい者及び知的障がい者に地域活動支援センター事業を実施することにより、社会復帰及び自立並びに社会参加の促進を図ることを目的とする。	社会福祉法人自然舎 特定非営利活動法人あんずの会	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		支援センター利用者の拡大が課題。	広報等による事業の周知	通年	②委託契約		
17	平成18年度	平成18年度	障がい者相談支援事業	非公募	17,909	17,909,000	0	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行う。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 はるばる	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		広く市民への周知が課題。	広報等による事業の周知	通年	②委託契約		
18	平成8年度	平成8年度	大阪狭山市精神障がい者家族会補助金	非公募	54	54,000	54,000	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	大阪狭山つくし会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。		会員の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が問題	会報等による会の周知	通年	③補助金交付等		
19	昭和59年度	昭和59年度	福祉のまちづくり推進事業	非公募	74	53,240	0	障がい者の社会参加促進と障がいに対する市民の理解促進を図ることにより、だれもが住みよい街づくりを進めるため、市と障がい者団体等が協働して、12月の障がい者週間に街頭啓発などを行う。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会、大阪狭山市更生保護女性会	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。		実施団体を身体障がい者団体等だけでなく、知的・精神障がい者団体にも広げることが課題。	啓発物品の発注を地域活動支援センターに行う	通年	⑤事業協力		
20	昭和54年度	昭和54年度	大阪狭山市更生保護女性会補助金	非公募	130	130,000	130,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	大阪狭山市更生保護女性会	地域での啓発活動を通し犯罪・非行防止を推進する。	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。			通年	③補助金交付等			
21	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金	非公募	1,520	1,520,000	1,520,000	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	団体は相互の連絡調整を図り、民生委員精神の高揚に努めるとともに社会福祉の増進に寄与する。	補助金を団体に交付する。			通年	③補助金交付等			
22	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市保護司会補助金	非公募	472	472,000	472,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市保護司会	団体は構成保護活動、研修、啓発事業等を実施する。	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。			通年	③補助金交付等			
23	—	—	社会を明るくする運動実施事業	非公募	211	211,000	211,000	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	NPO（更生保護・福祉・教育関係団体等）	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整		本運動への参加・協力体制及び事業内容等の拡充が課題。	各種団体に協力を依頼	通年	③補助金交付等		
24	—	—	大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金	非公募	560	560,000	560,000	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。			通年	③補助金交付等			
25	—	—	大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会補助金	非公募	200	200,000	200,000	知的障がい者（児）の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。			通年	③補助金交付等			
26	—	—	精神障がい者理解促進事業	非公募	180	180,000	0	地域で自立して生活しようとする精神障がい者に対する、市民の理解を促進することを目的とする普及啓発事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		参加者数確保のための周知が課題。	広報等による事業の周知	12月9日	②委託契約		
27	—	—	地域生活支援拠点整備事業	非公募	2,992	2,992,000	0	障がい者が住み慣れた地域で暮らせるために、切れ目ない支援体制の整備を河内長野市・富田林市とともに実施する。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 他	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		事業運営の円滑化と周知が課題。	広報等による事業の周知以後の運営について河内長野市・富田林市等との協議を実施	通年	②委託契約		

健康福祉部 生活援護グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
28	—	—	慰霊碑斎場管理業務（慰霊祭を含む）	非公募	583	583,000	0	市の慰霊碑斎場の年間管理事業及び慰霊祭を大阪狭山市遺族会に委託する。	大阪狭山市遺族会	市と遺族会合同で慰霊祭を実施する。	事業を団体に委託する。		遺族会会員の高齢化により年々業務の受託が困難となっている。	H30年度より管理事業の一部をシルバー人材センターへ委託したが、次年度より管理事業の一部をさらに同センターへ委託予定。	通年	②委託契約		
29	—	—	大阪狭山市原爆被爆者の会補助金	非公募	120	120,000	120,000	原爆被爆者による原水爆等の被爆災害を再び繰り返さないための活動を行う大阪狭山市原爆被爆者の会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市原爆被爆者の会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
30	—	—	大阪狭山市遺族会補助金	非公募	296	296,000	296,000	平和社会を推進し、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、援護拡充活動を行う大阪狭山市遺族会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市遺族会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		

平成30年度の協働事業実績

健康福祉部 高齢介護グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
31	平成27年度	平成27年度	いきいき百歳体操事業	一部公募	1,189	276,480	0	地域で自立した生活を送る元気な高齢者を増加させることを目指す。	市民	・実施場所の確保 ・いきいき百歳DVDを再生する機器の準備	・専門職の派遣 ・おもり、DVDの貸与		地域主体で事業展開をしてもらう意識改革が必要		通年	⑤事業協力	通年	
32	平成19年度	平成19年度	ハートケアフェスタ（介護・福祉展）	非公募	740	814,968	470,644	「高齢になっても、住み慣れた地域で住み続けられるまちへ」をテーマに、高齢者福祉施策や介護保険制度についての市民理解を深めるため、各種講演会や福祉用具等の展示・相談会を行う。	市民、各団体、介護保険サービス事業者	協力スタッフとして企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。	関係各団体等に参画を募り、市と協力スタッフが協働で企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。		地域における様々な立場の人々の参加を促進するため、高齢者福祉や介護保険制度の理解を深めることのできる、より魅力的な催し等を毎年度工夫・具体化する必要がある。		11月	①政策提言・企画立案過程		
33	平成19年度	平成19年度	脳の健康教室事業	公募	1,278	1,093,225	0	今後、益々増加することが予想される高齢者の認知症予防をめざすとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公募の学習サポーターや他の学習者との交流、事業に関わるすべての人に生きがいづくりの場を提供することで、明るく活力ある地域づくりを行う。	市民	脳の健康教室の実施にともなう企画・運営を行う。	学習者の公募と会場の確保・提供及び教材費等を負担する。		現在2カ所で事業を行っているが、介護予防活動普及のため実施場所、サポーターの増員が必要		5月～3月	④共催	上期4月 下期9月	
34	—	平成17年度	敬老行事事業（金婚祝賀式）	公募	1,029	898,183	0	9月の敬老月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホールへ招待し、祝福する。二部では市内で活躍する文化団体等による芸能鑑賞を行う。市民スタッフを公募し、市と市民が協働して企画・運営を行う。	市民	市民スタッフとして企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。	広報誌で金婚祝賀式対象者と市民スタッフを募集し、市と市民が協働で企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。		金婚祝賀式対象者の増加が見込まれるため、会場規模や実施内容の再検討段階にきている。また、市民スタッフの一部固定化が見られるため、企画運営に携わる市民スタッフの応募増が望まれる。		9月	⑤事業協力	7月～8月中 旬まで	
35	平成14年度	平成14年度	介護相談員派遣事業	公募	1,394	764,632	0	平成14年度から公募開始。介護相談員を市内介護保険施設やサービス事業者に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助けする。	介護相談員	介護相談員は各施設を2～3人で担当し、毎月2回程度施設を訪問し、月1回の連絡会議で情報交換。毎年、研修を受講してスキルアップに努めている。	事務局		市内施設の増加に伴い、新しい相談員の養成が必要である。		通年	⑨その他	通年	
36	平成13年度	平成13年度	熟年いきいき事業	非公募	1,519	1,480,000	0	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供するのではなく、市民自らが企画、立案し、実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足、熟年大学を始めとする多くの事業を実施している。	熟年いきいき事業実行委員会	事業に要する人材を提供する。	熟年いきいき事業実行委員会事務局や熟年大学のための教室等のスペースを確保・提供する。		熟年大学事業実施のための会場確保が困難である。		通年	②委託契約	2月	
37	平成12年度	平成12年度	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	一部公募	773	346,000	0	平成30年から3年間（第7期）にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い、第8期に向けて方策などを検討する。（公募市民4名・保健医療関係団体3名・学識経験者2名・地域福祉関係団体代表7名・市1名の計17名で構成）任期：平成30年4月1日～33年3月31日	市民及び各団体	高齢者施策や介護保険制度をより市民に根ざしたものとするため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し、課題分析や評価を行い、次期計画策定に向けて検討する。	高齢者施策や介護保険制度をより市民に根ざしたものとするため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し、実施する。	健康推進G	公募による市民委員が集まらない。			①政策提言・企画立案過程		
38	—	—	大阪狭山市老人クラブ連合会事業	非公募	1,160	1,160,000	1,160,000	市内の各地区老人クラブ相互の親睦と、地域ごとの多彩な福祉活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	大阪狭山市老人クラブ連合会	市内の各地区老人クラブ（46クラブ）中、44クラブが相互の親睦と、地域ごとの多様な交友活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	市立老人福祉センターさやま荘の指定管理者（大阪狭山市社会福祉協議会）が事務局となっており、市は活動補助金を交付している。		クラブ員や役員の高齢化			③補助金交付等		
39	平成29年度	平成29年度	大阪狭山市介護予防・日常生活支援総合事業に係る地域づくり協議体	非公募	0	0	0	市内の資源開発等の推進並びに地域づくりによる生活支援・介護予防サービス等の充実・強化を図り体制整備を行うため、多様な主体間で情報共有をし、協議を行う。	各団体	地域における社会資源及び多様な高齢者ニーズの把握を行うため、多様な主体間の情報共有及び、生活支援コーディネーターに対する組織的な支援を行う。	会議の開催支援及び、生活支援・介護予防サービス等の充実・強化を行う。	9				⑧情報提供・情報交換		
40	—	平成30年度	【新規】認知症施策推進事業（おれんじパートナーの活動）	公募	6,442	6,442,000	0	認知症の方やその家族の方が安心して生活できるよう、見守りや声掛け、傾聴、外出の付き添い等を行う。	市民	認知症カフェの手伝い、認知症の方やその家族の方への見守りや声掛け、傾聴、外出の付き添い等を行う。	大阪狭山市地域包括支援センターと協力し、おれんじパートナーの活動を支援する。		パートナーと認知症の方とのマッチング			⑨その他		

健康福祉部 健康推進グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
41	平成25年度	平成25年度	スキンケア講習会・個別相談	非公募	227	211,837	0	適切なスキンケアの方法を習得するための講習会と個別相談を実施する	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」	アトピー・アレルギー情報の提供や、実施する上での誘導や案内	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。		利用者数の増加により部屋が手狭になってきている。	他の部屋で実施やセッティングを工夫する。	通年	⑤事業協力		
42	平成21年度	平成21年度	健康大阪さやま21計画推進事業【健康ウォーキング】	非公募	300	244,792	244,792	市民のシンボル狭山池をホーム・ベースとして楽しみながら健康づくりに取り組む契機となるよう、気軽に参加できるイベントとしてのウォーキング大会を実施する。	大阪狭山市熟年いきいき実行委員会	事業実施にかかる企画立案及び、イベント実施時におけるスタッフ	実施場所及び予算の確保、資器材の提供（貸与）、広報・ホームページ等を活用した市民への周知				11月4日	⑥実行委員会・協議会		
43	平成13年度	平成21年度	ピカピカ歯みがき教室	非公募	285	253,904	0	3歳の幼児とその保護者を対象に口腔内診査、保健指導を行うことにより、口腔等の歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目的とする。	食生活改善推進員（ヘルスマイト）	手作りおやつ、お弁当のおかず作りの説明と実演	市民の教室参加率の向上と教室内容の充実		利用者数にむらがある。（5月が少ない）	案内時に日程を選べるようにする。	通年	⑤事業協力		
44	平成19年度	平成19年度	母子相談指導事業【アトピー・アレルギー電話相談】	非公募	14	380	0	アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」	アトピー・アレルギー情報の提供、相談及び助言を行う。	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。		相談されるアレルギーの子どもの年齢が高くなっている。電話より直接来所相談が増えている。	職員と協働相手とで連携して相談者に対応する。	通年	④共催		
45	平成14年度	平成14年度	母子相談指導事業【赤ちゃん広場】	非公募	79	44,598	0	初めての子育てによる育児不安の解消や仲間づくりを支援するため、子育て支援センターにて実施する。	ボランティアセンター（社会福祉協議会）	育児不安の解消や仲間づくりを支援	育児不安の解消や仲間づくりを支援のために必要な情報提供と相談への対応	こども政策部			通年	⑤事業協力		

平成30年度の協働事業実績

健康福祉部 健康推進グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
46	平成10年度	平成10年度	母子相談指導事業【離乳食講習会】	非公募	366	362,989	0	乳児の保護者に離乳食の正しい知識を身につけさせるための講習会を実施する。	ボランティアセンター（社会福祉協議会）	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実		インターネット上で情報があふれている中で正しい情報を伝えていく必要がある。	正しい知識を伝えるとともに、資料を渡し、振り返ることができるようにしている。	通年	⑤事業協力		
47	昭和63年度	昭和63年度	健康大阪さやま21計画推進事業【健康まつり】	非公募	1,500	1,492,143	0	「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環として、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織して、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、豊田林保健所、食生活改善推進協議会、献血推進協議会等	各団体が、自身の得意分野を活用し、市民に対して健康づくりの重要性をPRしていく。	市民の自発的な健康づくりを支援する。		市民が健康に関心を持ち、日頃の生活の中に役立ててもらえるような健康づくりの情報を提供する必要がある。	各団体と連携し、体験型や楽しんで参加してもらえる内容にしている。	11月11日	⑥実行委員会・協議会		
48	昭和39年頃	昭和39年頃	保健センター機能強化事業【献血推進】	非公募	350	350,000	350,000	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため。市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター	献血思想の普及啓発	献血推進協議会のサポート及び採血量の向上		推進委員の高齢化、推進委員の減少	推進委員のあり方について検討する必要がある。	通年	③補助金交付等		

都市整備部 都市計画グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
49	昭和44年度	平成12年度	都市計画審議会	公募	384	89,000	0	都市計画に関する事項について、調査審議を行う。	市民	都市計画に関する案件の審議に参画。	公募により市民委員会を選考し、委嘱する。		女性の参画		平成30年10月	①政策提言・企画立案過程		
50	平成24年度	平成24年度	大阪狭山市市民フォーラム「上手な住宅の活用方法の講演会と相談会」	公募	0	0	0	空き家にならないための住宅の活用方法と住宅耐震リフォームの講演会と相談会	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』	空き家及び住宅耐震リフォームについての情報提供	活動場の提供、市実施事業内容の説明				7月	⑦後援	6月	100人
51	平成30年度	平成30年度	【新規】空家等対策協議会	非公募	8,286	5,395,200	0	空家等対策計画の作成及び変更並びに実施についての協議に関する事務	大阪弁護士会、一般社団法人大阪府宅地建物取引協会、公益社団法人大阪府建築士会。地区長会	協議会において空家等対策計画の作成及び変更並びに実施についての協議	事務局として協議会の運営				平成30年7月、10月、11月 平成31年1月、2月	⑥実行委員会・協議会		

都市整備部 土木グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
52	平成21年度	平成21年度	まちきれい隊事業	公募	30	29,220	0	【目的】地域に愛される、きれいな道路づくりや地域美化の推進に、市民及び事業者等と市が協働して取り組む。 【内容等】歩道のある市道で、一定区間における歩道、植樹帯の清掃。	地域団体、事業者等	歩道及び植樹帯等の清掃	用具の貸与、保険の加入。ごみ処理手数料減免袋の提供、ごみの回収	生活環境G	・損害保険への加入費用、及び清掃用具等の費用が必要。 ・清掃後にゴミ回収が必要。 ・回収できないごみの徹底			⑤事業協力		
53	昭和62年度	昭和62年度	交通事故をなくす運動事業	非公募	700	700,000	700,000	【目的】交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図る。 【内容等】市、所轄警察署、関係機関及び団体が一体となって、交通事故をなくすことを目的として、高齢者、幼稚園及び小学校並びに中学校の児童・生徒を対象に、交通安全に関する 教室や講習会、街頭キャンペーン等の各種啓発活動を実施。	同推進本部員 (推進本部構成団体)	各種事業を実施する。	補助金を交付するとともに、各種調整を図る					④共催		

都市整備部 公園緑地グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
54	平成23年度	平成23年度	今熊市民の森保全会議	公募	0	0	0	「今熊市民の森」の自然環境の保全と利活用に取り組む。	市民	森の管理、植栽、森とのふれあいに関すること、森の自然保護、山林の防災・保安・利用モラル向上に関すること、森の学習・調査・研究の場の提供など。	活動場の提供 必要用具の提供 技術的支援		会議に参加される市民それぞれの目標に差異があり、合意形成が難しい。 次の世代を担う若いメンバーが少ない。		通年	⑤事業協力	通年	無
55	平成16年度	平成17年度	副池オアシス事業	非公募	0	0	0	狭山の副池自然づくりの会が主体でビオトープづくりを実施。	狭山の副池自然づくりの会	公園美化活動事業とビオトープの整備と維持	公園美化協力事業の一環として、位置づけている。		生態系に配慮したビオトープを継続するための維持管理が難しい。		通年	⑤事業協力		
56	－	－	フラワースポットづくり事業	公募	1,066	1,062,309	0	公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給する。	22団体・23箇所	植え付け及び管理の実施	原材料として、花苗や肥料を提供		事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。また、同一の活動にあたっているにも関わらず、活動人数や活動日数により、保証内容に差異がある状況。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。		通年	⑤事業協力	通年	無
57	－	－	公園美化協力事業	公募	4,020	3,939,200	0	ボランティア団体による市内公園の清掃等。	43団体・63箇所	定期的に公園の美化活動を行う。	公園面積及び作業内容により報奨金を支給。ボランティア保険加入。		事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。また、同一の活動にあたっているにも関わらず、活動人数や活動日数により、保証内容に差異がある状況。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。		通年	⑤事業協力	通年	無

平成30年度の協働事業実績

市民生活部 市民相談・人権啓発グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
58	平成5年度	平成5年度	男女共同参画推進懇話会	一部公募	455	322,000	0	第3期大阪狭山市男女共同参画推進プランの実施状況に関する審議を行う。	市民	男女共同参画推進のための施策のあり方について協議。	計画・プランの策定				通年	①政策提言・ 企画立案過程		2人程度
59	平成15年度	平成15年度	人権文化をはぐくむまちづくり審議会	一部公募	84	70,000	0	人権行政推進プランに関する審議を行う。	市民・関係団体	計画プラン策定に関する審議への参画	計画・プランの策定				通年	①政策提言・ 企画立案過程		2人程度
60	昭和61年度	昭和61年度	平和を考える市民の集い	非公募	386	345,735	345,735	講演会、パネル展示を通じて戦争の悲惨さや平和の尊さについて、市民とともに考える催しを行う。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び事業実施の周知	教育部	より多くの市民の参加・参画を図る。		8月	④共催		
61	平成30年度	平成30年度	【新規】親子で学ぶ平和スタディアー	公募	180	116,640	0	次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的に、小中学生を対象としたフィールドワークを中心とした事業を実施する。	大阪狭山市人権協会・ピース大阪（大阪国際平和センター）	事業の円滑な実行	平和啓発	教育部	より多くの市民の参加・参画を図る。		8月	④共催	7月	20人程度
62	－	－	人権啓発標語募集・選定	非公募	145	96,659	96,659	人権について考えるきっかけとしていただくため、市内小学生・中学生を対象に人権啓発標語を募集し選考する。入選作品を広報誌に掲載し、また、市の封筒や各種啓発物品に活用する。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び募集の周知	教育部	市民啓発のために効果的な入選作品の活用		9月～12月	④共催	7月	
63	－	－	人権を考える市民の集い・フェスタにんげんばんざい	一部公募	630	686,656	686,656	市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重しともに支えあう人権文化が根付くまちづくりに向け、市民やさまざまな機関が連携して、市民自ら企画し、人権に関する展示、映画の上映などの催しを行う。講演会などの機会を通して、人権の大切さを訴え、人権意識の高揚を図る。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び事業実施の周知	教育部	より多くの市民・市民団体の参加・参画を図る。		12月	④共催	9月	10団体程度
64	平成6年度	平成6年度	人権学習講座	非公募	60	157,096	157,096	誰もが人権尊重に正しい理解と認識が深められるように各種人権課題に関する講座を開催し、市民へ学習機会を提供する。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付	教育部	講座修了者へのフォローアップ、人権指導者養成につながる講座内容の検討。		1月～2月	④共催	12月	
65	平成17年度	平成17年度	男女共同参画推進啓発員制度	公募	5	5,000	0	市民公募による男女共同参画推進啓発員が、市の男女共同参画の啓発について検討する。	市民	男女共同参画施策への参画・協力	男女共同参画施策の推進		より多くの市民に男女共同参画啓発推進員となっていただき、地域に根ざした啓発活動を行っていく。		通年	⑤事業協力	6月	7人
66	平成11年度	平成11年度	日本語読み書き教室	非公募	0	0	0	在住外国人に、日本語取得の手助けを行える場（毎週木曜日と毎週土曜日）を提供する。とてとクラブが事業の企画運営を行い、市が会場（市立公民館会議室1）を確保する。	市民ボランティア団体「とてとクラブ」	事業の円滑な実行	部屋の確保	社会教育・スポーツ振興G 市民協働推進G	対象者への周知。ボランティアスタッフの充実。		通年（原則、木曜日午前、土曜日午後）	④共催		
67	平成20年度	平成20年度	男女共同参画推進センター運営業務	公募	4,753	4,753,000	0	公募による市民公益活動団体による男女共同参画推進センターの運営を行う。	NPO法人「南大阪サポートネット」	センターの管理、各種講座の企画・実施	センター備品や必要な物的資源や情報等の提供		NPO法人は資金力が脆弱であるため主体的な運営に限界がある。		通年	②委託契約	11月	

市民生活部 市民協働推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
68	平成30年度	平成30年度	【新規】 文化協会補助事業	非公募	400	400,000	400,000	市民の教養を高め、本市の文化振興に寄与することを目的に事業を実施する大阪狭山市文化協会に補助金を交付する。	大阪狭山市文化協会	事業の円滑な運営	補助金の交付				通年	③補助金交付等		
69	平成20年度	平成26年度	まちづくり円卓会議交付金交付事業	非公募	5,000	4,937,447	4,937,447	市民が自主的に立ち上げた南中学校区のまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、交付金として財政的な支援を行う。	特定非営利活動法人南中学校区円卓会議	継続して校区のまちづくりを推進する	交付金の交付				通年	③補助金交付等		
70	平成23年度	平成23年度	大韓民国金堤市交流支援通訳事業	公募	0	0	0	大阪狭山市と共同で世界遺産登録をめざす大韓民国金堤市から本市を来訪されたときに、互いの意思の疎通を図るため、韓国語を通訳できる市民等と協働し、市民や行政間の交流が深まるよう支援する。	市民・市民活動団体	通訳業務の実施	通訳者との調整				通年	⑤事業協力		
71	平成20年度	平成20年度	まちづくり円卓会議事業	公募	9,004	6,291,448	631,114	中学校区単位に市民が自主的に立ち上げたまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、市に予算措置を提案する。	円卓会議	予算措置提案	会議運営への支援、会議で合意提案された事業についての予算措置	土木G、社会教育・スポーツ振興G、下水道G			通年	①政策提言・企画立案過程		
72	平成17年度	平成17年度	地域力活性化支援事業	公募	2,500	1,700,000	1,700,000	安全・安心のまちづくりを推進するため、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など自治会等が自主的に取り組む活動に対し補助金を交付する。＜対象となる事業＞○地域活性化事業○防犯活動事業○防犯資機材整備事業○感知式防犯灯設置事業	地域の団体（自治会等）	各事業の実施により、地域の団結力、組織力の促進（強化）	補助金の交付			通年	③補助金交付等	7月26日～8月24日		
73	平成17年度	平成17年度	市民活動支援センター事業（委託・補助）	公募	12,038	12,038,000	1,500,000	○市民団体に市民活動支援センター事業を委託し、運営する。（施設の利用促進・管理、団体支援、市民活動の普及・啓発・情報収集・提供ほか）○ニュースレター（年4回）発行、市民活動団体の紹介「しみんのちから」冊子及び「1版」の発行、「まちづくり大学」、近隣中間支援センターとの情報交換会等の事業に補助金を交付する。○平成22年度以降はボランティア・インフォメーション・コーナーの運営も合わせて実施。	市内の市民公益活動に関する実績のある団体	事業の運営	事業を運営するための場を提供・委託。補助金の交付	まちづくり大学に関しては全グループ			通年	②委託契約		
74	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進補助金事業	公募	1,700	652,000	652,000	市民公益活動を促進するため、公募により選考した市民公益活動団体が行う活動に対し、補助金を交付する。	市民公益活動団体	団体：公益事業の円滑な運営 市民活動支援センター：申請に関する相談、公開審査会・事業報告会の運営	補助金の交付 市民公益活動促進委員会評価部会：審査、中間評価				通年	③補助金交付等	平成30年2月5日～3月9日	

平成30年度の協働事業実績

市民生活部 市民協働推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
75	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進基金	公募	150	62,680	0	市民公益活動の促進に要する経費に充てるため、市民・市民公益活動団体・事業者などから自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当する額を市が拠出するマッチングギフト方式により基金を積み立てる。	市民・NPO等	基金への寄附	基金への寄附募集、寄附と同額の上積みと運用		毎年寄附金額が少ないために、寄附の増加のためにPRを強化する必要がある。		通年	⑨その他		
76	平成15年度	平成15年度	生涯学習出前講座	公募	0	0	0	市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する説明及び情報の提供並びに専門知識を活かした実習等を行う。	10人以上の市民団体	会場の確保と講座開催の周知	市政に関する情報を提供	全グループ			通年	⑧情報提供・ 情報交換		
77	平成14年度	平成14年度	狭山池まつり	非公募	3,500	3,500,000	3,500,000	狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していくことを基本とし、市民による市民のための狭山池まつりを実施する。また、毎月第4土曜日に狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」を行っている。このような事業を行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付する。	狭山池まつり実行委員会	狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」の実施及び狭山池（狭山池公園）を利用して「狭山池まつり」を開催する。	市民協働推進グループ：補助金の交付 公園緑地グループ：会場の使用許可	公園緑地G、生活環境G		4月28日・29日及び毎週第4土曜日	③補助金交付等			
78	平成14年度	平成14年度	市民公益活動促進委員会	一部公募	315	231,000	0	市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応じ、必要な事項を調査審議する機関として設置し、引き続き諮問事項「市民公益活動における促進諸施策のあり方」を審議する。	市民・NPO・事業者・学識経験者	諮問事項等の調査審議	公募市民・NPO・事業者・学識経験者から市長が委嘱し、審議のために必要な情報の提供				通年	①政策提言・ 企画立案過程	7月2日 ～ 7月13日	
79	平成13年度	平成13年度	都市間市民交流協会補助事業	非公募	2,000	2,000,000	2,000,000	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしながら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづくりに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付する。	大阪狭山市都市間市民交流協会	事業の円滑な運営	補助金の交付				通年	③補助金交付等		
80	—	—	後援名義使用承認事業	非公募	0	0	0	市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪狭山市」後援名義の使用を承認する。	市民団体・NPO等	公益事業の円滑な運営	名義使用許可	全グループ			通年	⑦後援		

市民生活部 生活環境グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
81	平成19年度	平成21年度	エコフェスタおおさかざやま	非公募	89	45,144	0	深刻化する地球温暖化問題について、市民一人ひとりに関心をもってもらい、身近なところから地球温暖化防止に取り組んでもらうための啓発を行う。	市民	アンケート協力等	イベントの実施にかかる予算措置（会場等、必要な資材の確保）	農政商工G		イベントを通じて年少期から、関心を持つのは重要であり、継続的に取組まなければならない。	11月23日	⑤事業協力		
82	平成24年度	平成24年度	環境啓発事業（エコ川柳コンテスト）	公募	10	10,000	0	地球温暖化問題を身近なものとしてとらえ、環境の大切さを再認識していただくきっかけづくりとして、エコ川柳を公募し、入選作品を公表することにより、地球温暖化対策についての啓発を行う。	市民	コンテストへの参加	コンテストの開催及び運営・周知			全国から、応募があり大変人気のある事業である。継続的に取組まなければならない。	12月号広報に掲載	⑤事業協力	7月23日～8月31日	218件
83	平成16年度	平成16年度	違反簡易屋外広告物等撤去作業	公募	52	45,100	0	公募により認定した団体に、違法簡易屋外広告物の撤去を委任する。	市民	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。市民団体と連携して幅広く活動する。			団体の協力により、市内の違法簡易広告物は、減少している。継続的に取組まなければならない。	通年	⑤事業協力	10月	110件
84	平成5年度	平成5年度	環境・リサイクルフェア事業	非公募	100	20,379	0	環境について関心のあるNPO、事業者との協働により、環境・リサイクルフェアを実施する。	NPO・事業者	エコ商品の展示と啓発物品の配布。	エコ商品の展示や啓発物品の配布。			イベントを通じて年少期から、関心を持つのは重要であり、継続的に取組まなければならない。	11月23日	⑤事業協力		
85	平成22年度	平成22年度	大阪狭山市ごみ減量対策推進会議	公募	1,420	1,275,234	0	ごみの減量化対策をするため、市民及び大阪狭山市廃棄物減量等推進員、並びに市が協働して調査、研究及び啓発を行う。	市民、廃棄物減量等推進員（市民）	ごみの減量化、再資源化の調査、研究の市長への報告、提言する。	会議運営のための情報提供等事業運営の補助			市民への効果的な啓発が課題。その年に話題の内容でNEWSや講習会を実施している。	通年 月1回開催	⑧情報提供・情報交換	7月	
86	平成3年度	平成3年度	牛乳パック整理作業	非公募	307	294,327	0	分別収集し、ストックされている牛乳パックの中から、月2回不純物などを取り除く作業を実施する。	大阪狭山市牛乳パック回収協力会	回収された牛乳パックの整理作業	分別拠点から回収し、整理作業所まで運搬する。整理された牛乳パックを計量し、リサイクル業者に引き渡す			回収量の減少が課題。毎年イベントを実施して啓発している。	通年	⑤事業協力		
87	昭和63年度	昭和63年度	有価物回収奨励事業	公募	10,400	8,143,200	8,143,200	有価物回収の登録をした、子ども会・自治会等が古紙等を回収し、その収量量に応じて奨励金を交付する。	子ども会、自治会等の登録団体	地域において、古紙等の有価物の回収をリサイクル業者に依頼し、その結果を市に報告する。	登録申請のあった団体に対し、回収量に応じた奨励金の交付			回収量の減量が課題、広報や啓発紙で啓発している。	通年	③補助金交付等	4月	
88	昭和58年度	昭和58年度	美化清掃事業	非公募	6,170	6,162,988	0	市民参加による市内一斉美化清掃を実施する。	自治会等	自治会等による一斉清掃	清掃時のごみ袋を配布し、市民によって集積された土砂、ごみの回収と分別及び処分。			住民への周知が課題。広報の外、自治会に配布に回っている。	5月	④共催		
89	平成24年度	平成24年度	住宅用再生可能エネルギー等設置導入費補助事業	公募	5,000	4,950,000	4,950,000	地球温暖化に対する取組みとして、再生可能エネルギー資源の利活用が注目されており、本市も環境先進都市としての役割を積極的に担うため、住宅用太陽光発電システム・家庭用燃料電池・コージェネレーションシステム・家庭用リチウムイオン蓄電池システムの設置費の一部補助を行い、市民の積極的な取組みを促進する。	市民	再生エネ等の取組む事により、CO2の削減を図る。	地球温暖化対策の推進			再エネのシステム（特に太陽光発電システム）による、一部補助の取組は定着しつつある。今後、家庭用コージェネレーションシステム・家庭用燃料リチウムイオン蓄電池を中心として取組む事が必要である。	通年	③補助金交付等	7月2日～8月31日	99件

平成30年度の協働事業実績

市民生活部 農政商工グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
90	平成25年度	平成25年度	観光大使設置事業	非公募	389	11,000	0	狭山池をはじめとする歴史文化遺産や地域の特性を生かした特産品など、本市の魅力を広く周知し、本市の都市イメージの向上及び観光振興を図る。	さやま未来プランナー他 観光大使の皆さん	本市の魅力を広く市内外に紹介し、本市の都市イメージの向上を図る活動や観光振興に資する提言を行う。	観光大使の活動を円滑に行うための情報提供・連絡調整	広報・魅力発信G			通年	⑤事業協力		
91	平成21年度	平成21年度	大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」着ぐるみ出張事業	非公募	0	0	0	大阪狭山市を広くPRし、地域の活性化及びCB支援を目的として市民団体に委託し、「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進する。	商工会、社会福祉協議会、狭山池まつり実行委員会	「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進し、コミュニティの再生を図る活動や観光振興で利益を地域に還元する。	マスコットキャラクター「さやりん」を活用しようとする事業者、団体等を支援する。	広報・魅力発信G			通年	⑤事業協力		
92	平成20年度	平成20年度	桜まつり	非公募	2,783	2,783,000	2,783,000	「桜まつり」は、春に狭山池の桜をライトアップする「桜まつり～春～」、冬には桜をイルミネーションで飾る「桜まつり～冬～」の年2回開催する。	大阪狭山市商工会青年部	狭山池の桜を大阪狭山市の観光名所として市民に親しんでもらうとともに、全国に発信する。	狭山池の桜を広くPRする。	公園緑地G			12月～1月 3月末～4月上旬	⑥実行委員会・協議会		
93	平成19年度	平成19年度	産業まつり	非公募	1,500	1,500,000	1,500,000	従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業及び商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。	大阪狭山市商工会青年部・営農指導者会	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。	生活環境G			11月23日	⑥実行委員会・協議会		
94	－	－	商品量目調査	非公募	100	100,000	100,000	消費者自らが商品を計量することによって、地域の商店等における商品量目の実態を把握し、適正計量に対する意識の高揚を図る。	大阪狭山市消費者問題連絡会	市内全域のスーパー等から商品を購入し、その内容量等について検査する。	大阪府計量検定所との連絡調整				10月	②委託契約		

議会事務局

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
95	平成18年度	平成18年度	議会だより表紙写真の市民公募	公募	0	0	0	毎年5月、8月、11月、2月に発行される議会だよりの表紙写真を市民から募集する。	市民	議会だよりの表紙写真の応募	写真募集の啓発活動		応募数の減少に伴う写真の選択枝の減少			⑧情報提供・情報交換		
96	平成17年度	平成17年度	声の議会だより作成	非公募	56	56,000	0	議会だよりの朗読をCDに録音し、声の議会だよりを作成する。	朗読ボランティア団体	議会だよりの朗読及びダビングによる声の議会だよりの作成	録音の際に必要な物品等の提供	広報・魅力発信G	早急な朗読用原稿の作成（朗読担当者ができる限り早くの原稿入手を希望）			⑤事業協力		

総合行政委員会

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数等
97	平成15年度	平成15年度	選挙事務関係	公募	591	574,744	0	市民の選挙への関心を高めるために選挙事務事業を推進する	市民	投票事務従事	投票所の設置	全グループ	大阪府知事選挙の急な執行のため、周知期間がなく、予定していたよりも時期が早まるとともに長期間となった。	選挙事務応募者に連絡し、個別対応。	3月	⑨その他	2月	20人

教育部 教育総務グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
98	平成25年度	平成25年度	教育振興基本計画策定事業	公募	700	699,840	0	教育基本法第17条第2項に基づいて、本市における教育振興のための施策に関する基本的な計画を策定した。本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間となっており、計画に基づいた施策の進捗状況の検証・評価及び新たな教育施策に関する課題に対応するため、計画の改定を行う。	学識経験者、市民、PTA、関係機関等	教育振興基本計画の進捗状況及び改定案について、評価、意見を述べる。	教育振興基本計画策定委員会の開催、意見の集約、改定案の作成	教育部及びこども政策部各グループ				④政策提言・企画立案過程	10月9日 ～ 10月19日	3人
99	平成21年度	平成21年度	学校園環境整備事業	非公募	0	0	0	子どもたちに、よりよい学習環境を提供するため、PTAと共に市内の小中学校・幼稚園・保育所施設の除草、側溝清掃をはじめとする環境整備を行う。	市民、PTA等	情報提供、ボランティアとして事業に協力	事業の運営					⑤事業協力		
100	平成4年度	平成4年度	後援名義使用承認事業	非公募	0	0	0	教育、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	NPO等	公益事業の効果的な実施	名義使用許可	教育部及びこども政策部各グループ				⑦後援		
101	昭和38年度	－	文化教育功労者表彰事業	非公募	128	92,248	0	教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	市民	秘書グループとともに式当日の運営等を行っているが、特に司会及び市歌斉唱等を市民により実施	被表彰者の選出、事業の運営	秘書G			11月3日	⑤事業協力		

教育部 学校教育グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
102	平成24年度	平成24年度	さやまっ子ティーチャー配置事業	公募	3,700	3,524,000	0	「さやまっ子ティーチャー」を全小学校に置くことで、低学年の子どものサポート体制を強化し、子どもの意欲を高める。さらに中学校にも配置し、生徒指導や個別の学習指導対応・相談などのサポートをする。	市民	学習活動に遅れがちな子どものサポートをする	活動回数の把握、謝金の支払い 傷害保険に係る業務	こども政策部	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	
103	平成23年度	平成23年度	体力向上推進事業	公募	814	688,000	0	児童・生徒の体力・運動能力の向上をめざして、小学校に専門的な技術指導力を備えた外部人材を体育指導支援員として配置し、体育の授業におけるきめ細かな指導の充実を図る。また、中学校においては、新学習指導要領の武道必修化に対応した剣道の専門的な技術指導力を備えた外部人材を剣道指導支援員として配置し、剣道を安全かつ円滑に実施する体育授業の充実を図る。	市民	体育指導支援員として小学校体育の授業における専門的指導 剣道指導支援員として中学校体育の授業における専門的指導	活動回数の把握、謝金の支払い 傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	
104	平成21年度	平成23年度	学力向上推進事業	公募	1,000	977,000	0	理科教育に情熱と能力を持った外部人材を理科支援員として小・中学校の理科の授業に配置し、各学校の理科教育の活性化を図る。	市民	理科の授業における観察・実験の補助	活動回数の把握、謝金の支払い		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	

平成30年度の協働事業実績

教育部 学校教育グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
105	平成22年度	平成22年度	英語教育支援事業	非公募	2,000	2,000,000	2,000,000	早期より英語に親しむことで、自然な形で異文化に触れることとともに、コミュニケーション能力の育成を図るための基礎を養う。また、市民活動団体と連携することにより、小学校外国語活動への参画を促す。	NPO	英語活動への支援	研修の実施、市民活動団体との打ち合わせ、助成金の決定・支払		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保			③補助金交付等		
106	平成20年度	平成20年度	学習支援チューター事業	公募	1,890	1,784,000	0	学習に課題のある児童・生徒に対して、自学自習力と学力の育成をねらいとし、放課後ならびに夏季休業中等において継続的な支援として学習指導を行う。「学習支援チューター」は、教員を目指す大学生や退職教員、教職免許を有する市民等の地域人材を充てる。	市民・退職公務員連盟	市民：学習支援 退職公務員連盟：学習支援（無償）	活動回数の把握、謝金の振込 退職公務員連盟との連携と調整	社会教育・スポーツ振興G	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	
107	平成20年度	平成20年度	学校教育自立支援通訳事業	非公募	840	560,000	0	学校教育において、現在および今後増加すると思われる日本語の理解が十分でない海外からの転入児童生徒に、学習環境への順応と早期の言語的自立を促すため、専門的な知識や技能等を持つ地域人材を積極的に活用して、必要とされる識字・通訳等の教育的支援を行う。	市民	通訳業務の実施	対象児童生徒の把握、謝金の振込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	
108	平成20年度	平成20年度	中学校部活動支援人材活用事業	一部公募	1,050	1,032,000	0	中学校教育において、部活動は生徒の精神面や体力面に資するところが非常に大きく、意義あるものである。少子化により教職員の人数が減少したため部活動の数も少なくなっており、生徒の多様な希望に応えることが難しい状況である。また指導については専門的な知識や技能等も必要であることから、地域人材を活用することにより、その解決を図る。	市民	学校管理下における部活動の指導	活動回数の把握、指導者の傷害保険に係る業務、謝金の振込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	
109	平成22年度	—	読書eプラン推進事業	公募	9,586	9,028,880	0	子どもが本に親しみ読書の楽しさを知る中で、幅広い知識、考える力、コミュニケーション力、言語力等を獲得できるよう、学校に図書館司書を配置し、継続性のある読書活動を推進する。	市民	図書館司書による読書環境整備や読書活動の支援	研修の実施、活動回数の把握		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	
110	平成16年度	—	学校協議会	非公募	0	0	0	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるために学校協議会を設置し、意見交換を通して保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資する。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関して意見を述べ、助言を行う。	市民	学校協議会への出席	学校長が推薦する委員の任命・委嘱				⑤事業協力			
111	平成15年度	—	子ども危機対応指導	非公募	600	600,000	0	小学校児童への虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を学ぶ。子どもに対する虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を子どもたちに教えるため、ワークショップ（参加型学習会）等を市内小学校で実施する。	NPO	小学校児童への虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法の指導	NPO代表との協議、謝金の支払い			1回/年	⑤事業協力			
112	—	—	帝塚山学院大学協働事業	非公募	0	0	0	外部人材が教育現場へ参加することにより、学校の活性化とともに、児童・生徒に、比較的年齢差の少ない学生が接することにより、異年齢交流の促進を図る。帝塚山学院大学の学生が、ボランティアとして小・中学校の教育現場に入り、児童・生徒の学習や学校行事等への支援を行う。	帝塚山学院大学学生	学校における教育ボランティア活動	事業コーディネート全般		学校の要望する時間帯に、活動を希望する学生の数を十分に確保すること		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	
113	—	—	学校園地域連携推進事業	公募	1,010	1,006,000	0	「地域人材バンク」に登録している地域住民や在住外国人を学校園に招き、その知識・経験・技能を生かした体験・経験学習を行うことで、開かれた学校づくりやきめ細かな指導の充実に資する。地域住民で、学校教育に熟意ある方を対象に「地域人材バンク」に登録していただく。学校園は実情に応じて、登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動を行っていただくよう依頼する。	市民	登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動の支援	予算化、登録の受付、学校園への登録者紹介、謝金の支払い、講師の傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保		平成30年5月1日～平成31年2月24日	⑤事業協力	通年	

教育部 学校給食グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
114	昭和52年度	昭和52年度	学校給食事業 (米飯給食補助事業)	非公募	10,000	10,000,000	10,000,000	米飯給食の委託加工費を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付する。	学校給食会	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。				5月25日	③補助金交付等		
115	昭和48年度	昭和48年度	学校給食センター運営委員会	非公募	0	0	0	学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給食センターの運営について審議する。	PTA、学校医、議員、校長、関係機関	センター運営の重要事項について審議し答申する。	センター運営の重要事項について審議し答申する。					①政策提言・企画立案過程		
116	昭和48年度	昭和48年度	学校給食会との協働事業 (学校給食会の献立作成委員会、物資購入委員会、物資納入業者選定委員会)	非公募	0	0	0	学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図ることを目的とする。	学校給食会	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。				献立:5～7月、9～3月実施 11～2月予定 物資:4～3月予定	⑤事業協力		

平成30年度の協働事業実績

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
117	平成24年度	平成24年度	さやま元気っこ推進事業	公募	7,882	6,528,634	660,000	子ども達が、放課後に安全で安心して過ごせる新しい形の居場所づくりとして、安全・安心な子どもの活動拠点をめざして、「こども広場」「学習チューター事業」「放課後児童会」の連携を図り、遊び・体験・交流・学習支援など様々な分野の場を提供する。	市民、市民団体、大学、高等学校など	ボランティアとして事業の協力	運営、ボランティア及び関係機関との連携・調整	学校教育G	ボランティア（協力者）の確保		平成30年6月～平成31年3月	⑤事業協力		
118	平成15年度	平成15年度	学校施設開放事業	非公募	120	60,255	0	学校教育活動に支障のない範囲で、学校体育施設（体育館・運動場）を地域の生涯スポーツ活動の場として提供する。	市内各小・中学校開放運営委員会	団体間の施設利用調整	学校、団体との調整		使用料の徴収検討		平成30年4月～平成31年3月	⑤事業協力		
119	平成12年度	平成12年度	総合的教育力活性化事業	非公募	360	331,372	331,372	子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織されている。地域の教育力の活性化を図るため、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付し、地域教育活動や学校支援を行う。	各中学校区地域協議会	地域教育事業の実施	補助金の交付	学校教育G			平成30年4月～平成31年3月	③補助金交付等		
120	平成12年度	平成12年度	総合型地域スポーツクラブ推進事業	非公募	0	0	0	スポーツ・文化を通して、地域コミュニティのより一層の活性化、青少年の健全育成等をめざす市内の総合型地域スポーツクラブの交流等を行った。大阪府生涯スポーツ推進協議会事業として実施。	南コミュニティクラブ さやまコミュニティクラブ 大阪狭山スポーツクラブ	クラブの運営	開催場所の提供やPRなど		各総合型地域スポーツクラブによって、活動の差がある。		平成30年4月～平成31年3月	⑤事業協力		
121	平成12年度	平成12年度	親子スポーツ事業（スポーツ推進委員会主催事業）	非公募	0	0	0	公益財団法人ライフスポーツ財団の補助金により、大阪狭山市在住・在勤の家族を対象に年3回ファミリーグラウンドゴルフ・ファミリースポーツ・チャレンジザワークを行っている。	スポーツ推進委員会	スタッフの派遣	事業の運営		補助金により実施されており、その決定は前年度の12月		平成30年5.9.11月	⑤事業協力		
122	昭和37年ごろ	昭和37年ごろ	社会教育関係団体事業費補助事業	非公募	1,900	1,856,000	1,856,000	社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付する。	社会教育関係団体	社会教育委員会議（審査評価部会）；審査・評価 社会教育関係団体：社会教育事業の運営	補助金の交付		現在、社会教育関係団体の認定・基準の明確化、補助金の時限性・継続性、公募制等について検討している。		平成30年4月～平成31年3月	③補助金交付等		
123	平成4年度	平成4年度	サタデースポーツ	非公募	80	36,400	0	生活に密着したスポーツ活動の促進を目的に、毎週土曜の午前中、公共スポーツ施設を、子どもスポーツ活動（サタデースポーツ）の場に開放。運営は、体育協会加盟等の共催希望団体で7種目実施。	大阪狭山市体育協会加盟団体等	教室や活動の運営	開催場所の提供、PR		体育協会を主体とした実行委員会で実施		平成30年4月～平成31年3月	④共催		
124	平成4年度	平成4年度	おやこのふれあいサークル「わ」春、秋	公募	535	451,882	0	親子がいっしょに運動を行うことにより、親子のふれあい、友達同士、親同士等コミュニケーションを深める。また、幼児期（3～5歳）にいろんな運動を経験させることにより、自ら進んで運動に親しむことを目的とする。トランポリン、親子体操、ゲーム、ミニ運動会、遠足、準備・片付け等を行う。	NPO法人大阪狭山スポーツクラブ	指導者の派遣	事業の運営		参加対象の拡大		平成30年5月～10月	⑤事業協力		
125	昭和62年度	昭和62年度	市民体育大会	非公募	920	920,000	920,000	市民を対象に通年にかけて、各種目別（16程度）の大会や総合開会式を開催。	大阪狭山市民体育大会実行委員会	大会の運営	開催場所の提供、補助金の交付		体育協会を主体とした実行委員会で実施		平成30年5月～平成31年3月	③補助金交付等		
126	昭和47年度	昭和47年度	市民マラソン大会	非公募	230	239,601	0	市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池公園コースで開催する。	大阪狭山市体育協会など	役員の派遣	事業の運営				平成31年1月	⑤事業協力		
127	—	—	子どもの安全見まもり事業	非公募	294	202,540	96,000	子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力のもと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施する。	各小学校区青少年健全育成連絡会地域住民	校区内の子どもの安全確保のための諸活動	定期的なパトロールの実施。必要な情報提供、傷害保険への加入、物品の貸与。	防災・防犯推進室	各校区の活動内容の偏り（地域事情の差異）		平成30年4月～平成31年3月	⑤事業協力		
128	—	—	人権教育事業	非公募	338	151,308	0	市民の人権意識を高めるために、各関係機関からの情報収集に努め、関係部局との連携を図る。	市民・市民団体等	事業運営の協力	事業の運営				H30年4月～H31年3月	⑤事業協力		
129	—	—	青少年問題協議会	非公募	255	42,000	0	青少年に関する各種団体・機関・行政の代表者などを青少年問題協議会委員として委嘱し、本市の青少年問題について研修、情報交換などを行う。	社会教育関係団体等	会議への出席、情報交換	委員の委嘱、会議の開催、連絡調整				平成30年8月29日	①政策提言・企画立案過程		
130	—	—	G○G○ふれあいの里フールド	公募	70	48,965	0	こどもの日に市民ふれあいの里を無料開放し、併せて様々なイベントを行い、施設のPRを行う。	青少年関係団体ほか	事業の運営の協力	予算執行、事業運営	公園緑地G			平成30年5月5日	⑤事業協力		
131	—	—	成人式事業	公募	1,469	1,130,988	0	成人（20歳）になった若者の門出を祝福し、将来社会の形成者としてよき社会人となることを祈念し「式典」を行う。	市民	事業運営の協力・企画	事業の運営	教育部	開催日の検討や市民参画型の企画・運営を図っていく。		平成31年1月14日	⑤事業協力		
132	—	—	青少年健全育成事業	非公募	2,072	1,410,920	989,920	市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を交付する。	青少年指導員会 各小学校区青少年健全育成連絡会	青少年指導員会：全市的な事業の実施 各小学校区青少年健全育成連絡会：地域での事業の実施	補助金の交付				平成30年4月～平成31年3月	③補助金交付等		
133	平成18年	平成23年度	わくわく広場	公募	94	79,000	0	市民ふれあいの里への来場者を対象に体験活動の機会を提供し、利用者サービスの向上を図る。	市民団体	事業運営の協力	事業の運営	公園緑地G			平成30年4月～平成31年3月	⑤事業協力		

平成30年度の協働事業実績

教育部 歴史文化グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
134	平成5年度	平成5年度	市史編さん事業（歴史資料の調査・収集）	非公募	0	0	0	まちづくり円卓会議、熟年いきいき大学などからの求めに応じ、学芸員が市の歴史に関する最新情報と資料を提供する。自治会やサークルなどの市民団体からの求めに応じ、学芸員が専門的立場から、会の設立経緯やその後の足跡などを資料調査し、資料の目録化などの歴史情報の提供によって市民活動を支援する。	歴史資料の所蔵者及び、まちづくり円卓会議、大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会、各自治会等の市民団体	歴史資料・歴史情報の提供	市の歴史に関する最新情報の提供		情報を提供するためには、調査者・執筆者の同意を得ることが前提となる場合がある。			⑤事業協力		
135	平成元年度	平成元年度	文化財保護推進事業（文化財保護推進委員）	非公募	40	40,000	0	文化財保護に関し、深い理解、熱意及び豊かな見識を有する市民を市が委嘱し、市民に対する文化財保護についての啓発活動・文化財保護に関する学識・講座・行事等への指導及び助言、市民の文化財保護に関する各種相談ののつてもらう。	文化財保護推進委員	文化財保護推進委員会議における意見・情報提供および、関連事業における支援活動	文化財保護推進委員の委嘱、会議の開催					⑤事業協力		

こども政策部 子育て支援グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
136	平成30年度	平成30年度	【新規】 まちライブラリーサポーター 事業	公募	859	573,934	0	市が認定したまちライブラリーサポーターが、 子育て支援・世代間交流センター（UPつふ） における「まちライブラリー」の運営に関わ る。	市民	まちライブラリーの企画運営 会議への参加、寄贈本の受 付・整理、書架の整理・模様 替えを行う。	活動場所の提供		人材育成・活動場所の提供と環境整備	まちライブラリー提唱者を招き サポーターへの講習を実施		⑨その他		
137	平成30年度	平成30年度	【新規】 子育て支援・世代間交流ひろ ば市民協働事業	公募	300	0	0	こどもや親子を対象とした講座や事業を実施し、 世代を超えて交流できる場を提供する。	市民 市民公益事業団 体	企画・運営は団体で行う	活動場所の提供		事業実施の市民への周知	施設利用者への直接の声掛け		②委託契約		
138	平成23年度	平成23年度	認定子育てサポーター事業	公募	7,878	5,197,879	0	市民が自らの経験を活かして、地域の子育て家 庭を支援する子育てサポーターを市が認定し、 市内の公園や地区集会所等で子育て支援活動を行 う。	市民	地域の公園・幼稚園等での未 就園児対象「あおぞらひろ ば」の実施、幼稚園・保育所 の未就園児対象子育て支援事 業の活動支援、プレイセン ター活動支援、その他地域で の子育て支援	活動場所の提供及び子育てで支 援・運営指導	社会福祉協議 会・学校教育G	人材育成・活動場所の提供と環境整備	サポーターへのフォローアッ プ研修の実施		⑨その他		
139	平成21年度	平成21年度	プレイセンター推進事業	公募	3,959	3,325,415	0	子育て家庭の親及びその子どもが会員となっ て運営し、子どもには「自分で遊ぶ遊び」を、親 には「親のための学習」を提供するプレイセン ター事業に取り組む団体を支援し、子育て環境 の充実を図る。	市民、ボラン ティアグルー プ、民生委員、	プレイセンター活動の実施及 び活動支援	活動場所の提供及び運営指導		実際に活動する団体の組織作り・地域 の協力		⑨その他			
140	平成19年度	平成19年度	育児支援家庭訪問事業	非公募	90	34,000	0	乳幼児の子育てについて支援が必要でありなが ら、自ら支援を求めていくことが困難な家庭に 対して育児支援員が家庭を訪問する。	市民	家庭訪問支援員として家庭訪 問	関係機関と連携し、支援が必要 な家庭の把握・決定する。	健康推進G	法改正に伴う養育支援の位置付けが必要 なため、関係機関とのネットワーク づくりがより一層必要である。	支援員へのフォローアップ研 修の実施		⑤事業協力		
141	平成18年度	平成18年度	子育て講座（子育て支援セン ター運営事業）	公募	225	145,691	0	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育て のスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的 とする学習事業「子育て講座」を開催する。	NPO法人・自 主サークル等	企画・運営は団体で行う	広報・募集は市で行う。		前年度の問題点をふまえ、より充実し た内容を企画・運営していただき、参 加者の拡大につなげたい。		②委託契約			
142	平成18年度	平成18年度	あそびの広場事業（子育て支 援センター運営事業）	公募	711	583,500	0	子育て支援センターのあそびの広場等での見守 り、ほっぼえんまつりや講座開催時の託児等 で子育て支援のボランティア活動を行う。	ボランティアグル ープ・支援セン ター利用サー クル・民生委 員・更生保護女 性会	子育て家庭への支援。	ボランティア養成講座及び交 流会を実施する。		継続してボランティア活動を行って貰 うための工夫と活動内容の見直しが必要		⑤事業協力			
143	平成17年度	平成17年度	地域子育て支援拠点事業 （旧：つどいの広場事業）	公募	21,580	20,454,465	18,965,000	池尻保育園や旧くみの木幼稚園の保育室を活用 して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。 また、旧くみの木幼稚園の保育室を活用して保 護者のニーズに応えるため一時預かり事業を行 う。	社会福祉法人ま たは特定非営利 活動団体	事業の企画運営を行う。	施設の提供及び補助金の交付 をする。			③補助金交付 等				
144	平成13年度	平成13年度	ファミリー・サポート・セン ター事業	公募	3,318	2,927,877	0	地域で「子育てを手助けしてほしい人」と「子 育てを応援したい人」が会員となって、子育て の相互援助活動を行なう。	市民	手助けを求める人への支援活 動を行う。	雇用するアドバイザーが登録 者への情報提供、活動内容への 助言や研修会を実施する。		協会会員の人材確保が望まれる。		⑨その他			

こども政策部 保育・教育グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
145	平成20年度	平成20年度	学校園地域連携推進事業（幼稚園等）	公募	108	106,000	0	開かれた園づくりや様々な経験を体験するため、「地域人材バンク」に登録している地域住民の方を幼稚園・こども園に招き、知識や技能を遊びを通して学ぶ。	市民	登録、知識・技能・経験を園児に体験学習させる。	登録受付、登録者紹介、謝金支払い					⑤事業協力		
146	平成18年度	平成20年度	幼稚園子育て支援事業における学生との協働	公募	13	0	0	幼稚園・こども園の活性化と学生の資質向上を図ることを目的とする。教育・福祉支援活動として保育・預かり保育時にボランティアとして学生の参加・協力を得ながら、学生には教育活動を体験してもらう。	大阪大谷大学・ 帝塚山大学・ フール学院大学 及び学生等	大学は学生をボランティアとして派遣する。	事業の企画・運営は市が行う。		協働で活動する学校・学生数を増やす。			⑤事業協力		
147	平成28年度	平成28年度	英語教育事業（幼稚園等）	非公募	396	278,000	0	幼児期から遊びを通して英語に親しみ、スムーズに小学校へつなげていくため、市立幼稚園・こども園の5歳児を対象に週1回程度実施する。	・市民または英語 支援団体	英語の楽しさを園児に体験学習させる。	事業の企画・運営、謝金支払い					⑤事業協力		

平成30年度の協働事業実績

消防本部 予防グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
148	平成2年度	平成2年度	火災予防啓発事業（街頭防火 キャンペーン・初期消火訓 練）	非公募	180	180,000	0	街頭防火キャンペーン・初期消火訓練・住宅用 火災警報器設置普及啓発	大阪狭山市女性 防火クラブ	団体：事業の実施	主担G：事業の円滑な運営と 実施 連携G：事業の円滑な実施	警防G				⑤事業協力		
149	昭和49年度	昭和49年度	火災予防啓発事業（啓発チラ シ・ポスター作成、火災予防 運動）	非公募	0	0	0	街頭防火キャンペーン、防火啓発用ちらし、ポ スター作成火災予防運動の援助・協力	大阪狭山市防火 協会	団体：事業の実施	主担G：事業の円滑な運営と 実施 連携G：事業の円滑な実施	警防G				⑤事業協力		

消防本部 救急グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
150	平成6年度	平成6年度	応急手当普及啓発事業	公募	314	199,680	0	一般救急講習・普通救命講習・上級救命講習・ 水難講習及び安全安心スクールの実施	市民	応急手当を熟知し、救命率の 向上	主担G：事業実施日時等の調 整と円滑な実施 連携G：事業の円滑な実施	防災・防犯推進 室、警防G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る			⑧情報提供・ 情報交換		

消防本部 警防グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
151	昭和47年	昭和47年	消防出初式	非公募	635	434,268	0	新年を迎え、消防職団員の決意を示し、士気の 高揚と市民の防火意識の高揚を図る	市民	防火意識の向上により火災発 生を予防する	主担G：事業全体の円滑な実 施 連携G：各セクションの円滑 な実施	総務G・予防 G・救急G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る			⑤事業協力		
152	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業（防火のつ どい・自衛消防訓練）	非公募	0	0	0	防火のつどい・自衛消防訓練	事業所・市民	防火意識の向上により火災を 予防する	主担G：事業実施日時等の調 整と円滑な実施 連携G：事業の円滑な実施	予防G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る			⑧情報提供・ 情報交換		
153	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業（体験学 習・消防庁舎の見学）	非公募	0	0	0	体験学習・消防庁舎の見学	幼稚園（保育 所）・小中学校	防火意識の向上により火災を 予防する	事業実施日時等の調整と円滑 な実施	警防G	火災等発生時、中断や途中で中止とな る			⑧情報提供・ 情報交換		

上下水道部 経営企画グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	特記事項 ・補足説明	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
154	平成29年度	平成29年度	下水道啓発イベント	非公募	141	65,434	0	下水道啓発のタベストーリー、マンホールトイレ の展示・説明、およびマンホールカードについ てアンケート調査し、マンホールカードを配布 することにより下水道事業を周知、PRする。	市民	マンホールカードについての アンケート協力等	イベントの企画および実施、 情報提供	下水道G			狭山池まつり に合わせて	⑧情報提供・ 情報交換		
155	平成18年度	平成18年度	利き水会	非公募	167	145,632	0	水道水と市販のミネラルウォーターを飲み比べ て頂き、水道水に対する感想や意見をアンケー ト調査し、水道水がおいしくて安全であることを PRする。	市民	水道水に対する率直な感想や 意見等アンケート協力	高度浄水処理水である水道水 に関する情報提供	上水道G			狭山池まつり に合わせて	⑧情報提供・ 情報交換		